

# Market Watching

発表日: 2019年5月13日(月)

## 中国側の対応はいかに(マーケットウィークリー)

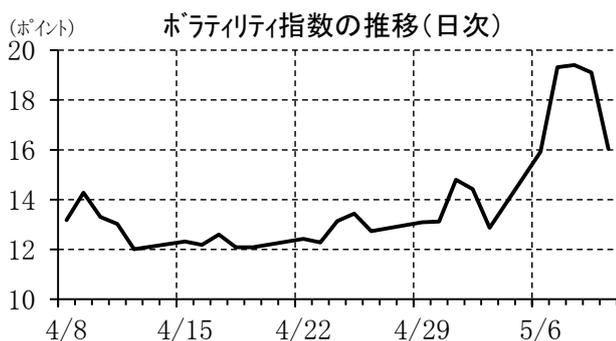
～景気実態と追加対策の有無次第で市場のリスク許容度も変わる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

### 【先週の市場動向】

#### 先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
5月6日(月)	ユーロ: 小売売上高 (3月)	0.0%	▲0.1%	+0.4%	前月比
5月7日(火)	日本: 新車販売台数 (4月)・乗用車	+3.1%	—	▲5.7%	前年比
	豪州: 金融政策委員会	1.50%	1.25%	1.50%	RBA政策金利誘導目標
	マレーシア: 金融政策委員会	3.00%	3.00%	3.25%	翌日物政策金利
5月8日(水)	NZ: 金融政策委員会	1.50%	1.50%	1.75%	オフィシャルキャシュレート
	中国: 貿易統計 (4月)・輸出	▲2.7%	+2.5%	+14.2%	前年比
	・輸入	+4.0%	▲2.5%	▲7.6%	前年比
	タイ: 金融政策委員会	1.75%	1.75%	1.75%	翌日物レボ <sup>®</sup> 金利
	ブラジル: 金融政策委員会	6.50%	6.50%	6.50%	政策金利 (Selic)
5月9日(木)	中国: 消費者物価指数 (4月)	+2.5%	+2.5%	+2.3%	前年比
	フィリピン: 金融政策決定会合	4.50%	4.50%	4.75%	翌日物リハ <sup>®</sup> -スレボ <sup>®</sup> 金利
	米国: 生産者物価指数 (4月)・最終需要	+2.2%	+2.3%	+2.2%	前年比
	・最終需要 (コア)	+2.4%	+2.5%	+2.4%	前年比
5月10日(金)	米国: 貿易収支 (3月)	▲500	▲503	▲494	億ドル
5月10日(金)	日本: 家計調査 (3月)・全世帯実質消費支出	+2.1%	+1.6%	+1.7%	前年比
	日本: 毎月勤労統計 (3月)・現金給与総額	▲1.9%	▲0.5%	▲0.8%	前年比
	米国: 消費者物価指数 (4月)・総合	+2.0%	+2.1%	+1.9%	前年比
	・コア	+2.1%	+2.1%	+2.0%	前年比
5月11日(土)	—				
5月12日(日)	—				



## 主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.467	▲5.8	▲5.5	▲26.4	2.334	2.411	2.609
日本	-0.055	▲1.0	+0.5	▲10.5	-0.044	-0.037	0.038
ドイツ	-0.045	▲7.0	▲1.9	▲60.2	0.008	0.061	0.245
豪州	1.729	▲6.1	▲14.3	▲104.5	1.838	1.971	2.335
株価							
NYダウ	25942.37	▲2.1	▲0.8	+4.4	26356	25894	25395
日経平均	21344.92	▲4.1	▲1.6	▲4.9	22035	21511	21795
ユーロSTOXX50	3361.05	▲4.0	▲1.9	▲6.1	3463	3343	3269
上海総合	2939.21	▲4.5	▲9.3	▲10.2	3122	2977	2769
為替相場							
ドル/円	109.95	▲1.0	▲1.0	+0.3	111.38	110.95	111.48
ユーロ/円	123.56	▲0.7	▲1.3	▲5.5	125.01	125.25	127.11
豪ドル/円	76.95	▲1.4	▲3.3	▲6.9	78.84	78.82	79.82
ユーロ/ドル	1.1235	+0.3	▲0.3	▲5.9	1.123	1.129	1.140
商品市況							
WTI	61.66	▲0.5	▲4.6	▲13.6	63.68	59.18	60.29
金	1287.4	+0.5	▲1.7	▲2.8	1283	1299	1255

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (5/6~5/10) の金融市場は、米中貿易交渉を警戒し、株安・金利低下・円高の流れとなった。最終的には、米国側が暫定的に10%関税を引き上げていた中国製品に対して25%の引き上げを適用したものの、両国の交渉は完全には決裂せず、引き続き交渉自体は継続することが決まり、市場はこれを前向きに捉えた。

今週のマーケットは、米中問題の余韻が残るなか、その影響などに頭を悩ませながらの展開となる。交渉は継続するとはいえ、関税が引き上げられたこと自体には変わり無く、米中を中心として多くの国にもマイナスの影響が及ぶことになる。“材料”としては、①これで中国の景気対策規模の積み増しが期待されることとなった、②これでFRBが利下げを実施する可能性が高まった——といったようなポジティブなものもあろうが、直接的には「増えたマイナスの影響をどこまで緩和するか」ということに他ならない。したがって、株高方向への動きが出たとしても、上昇余地は限定的なものにとどまろう。なお、今週は中国では生産や小売、固定資産投資、米国では小売売上高が発表される。いずれも、関税が引き上げられることによって今後悪影響が出てくることが考えられる分野でもあり、その影響が出る前の状態はそれなりに注目される。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
5月13日(月)	—				
5月14日(火)	日本：国際収支統計（2月）・経常収支 日本：景気ウォッチャー調査（4月）・先行き判断DI ユーロ：鉱工業生産（3月）	★	+30,072 48.0 ▲0.3%	+26,768 48.6 ▲0.2%	億円、原数値 前月比
5月15日(水)	中国：鉱工業生産（4月） 中国：小売売上高（4月） 中国：固定資産投資（4月） ドイツ：実質GDP（1-3月速報値） ユーロ：実質GDP（1-3月改定値） 米国：小売売上高（4月）・全体 ・除自動車 米国：鉱工業生産指数（4月） 米国：NY連銀製造業景気指数（5月）	★★★ ★★★★ ★★★ ★ ★ ★★★★ ★★★ ★ ★	+6.5% +8.6% +6.4% +0.4% +0.4% +0.3% +0.7% +0.1% +8.0	+8.5% +8.7% +6.3% 0.0% +0.4% +1.6% +1.2% ▲0.1% +10.0	前年比 前年比 年初来前年比 前期比 前期比 前月比 前月比 前月比 前月比
5月16日(木)	日本：企業物価指数（4月） インドネシア：金融政策決定会合 米国：住宅着工件数（4月） 米国：フィテラルフィア連銀製造業景況感指数（5月） メキシコ：金融政策決定会合	★ ★ ★ ★	+0.2% 6.00% 122.8 +10.0 8.25%	+0.3% 6.00% 113.9 +8.5% 8.25%	前月比 7日物リバースレポ金利 万件 ポイント 銀行翌日物金利
5月17日(金)	米国：シカゴ大学消費者信頼感指数（5月速報値）	★	97.7	97.2	
5月18日(土)	—				
5月19日(日)	—				

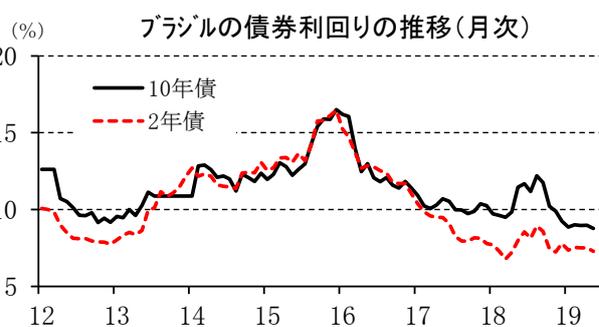
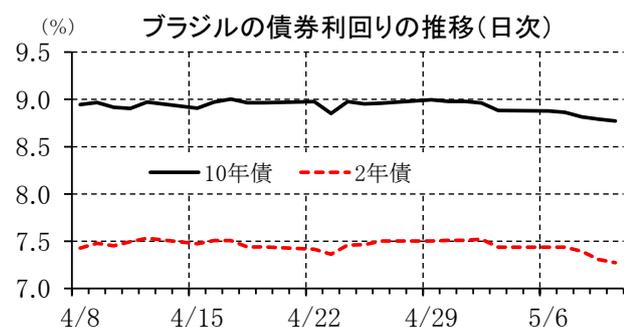
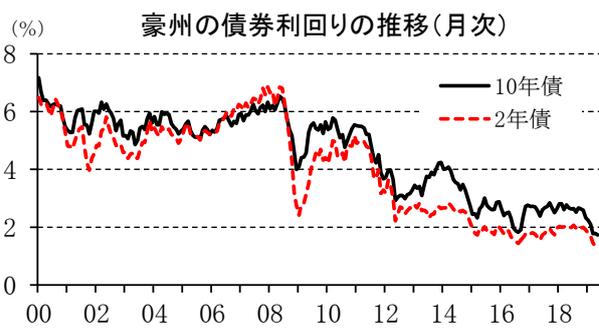
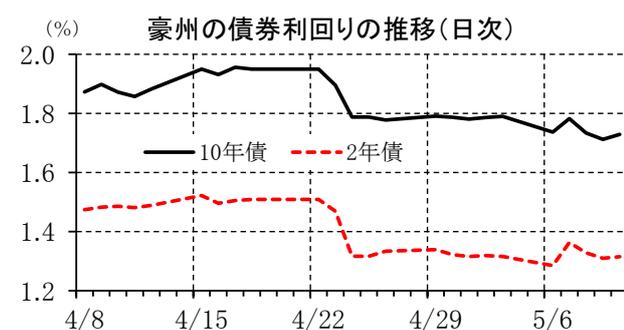
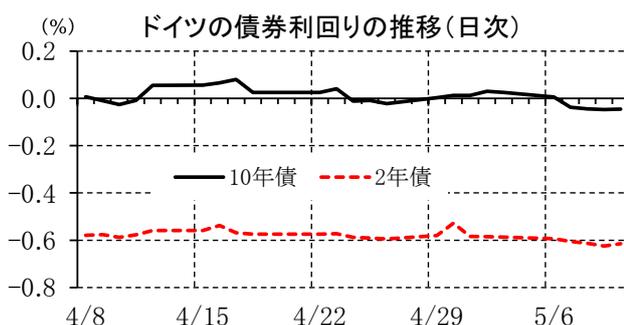
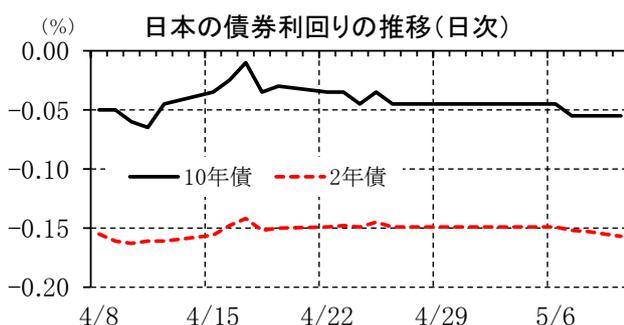
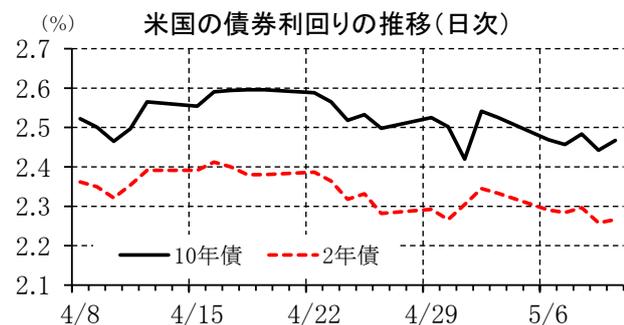
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

## その他の注目イベント・材料

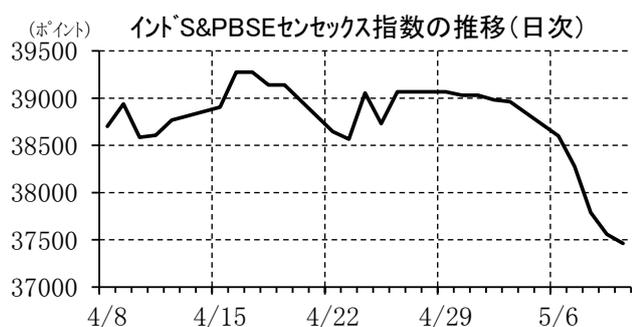
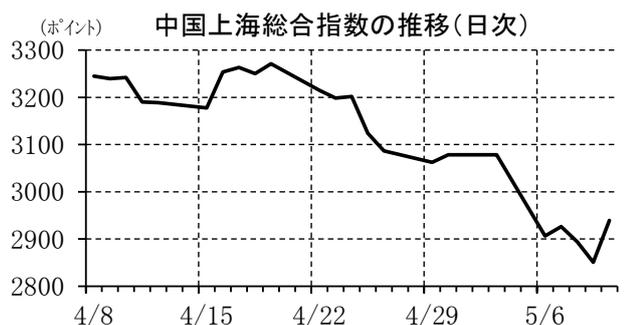
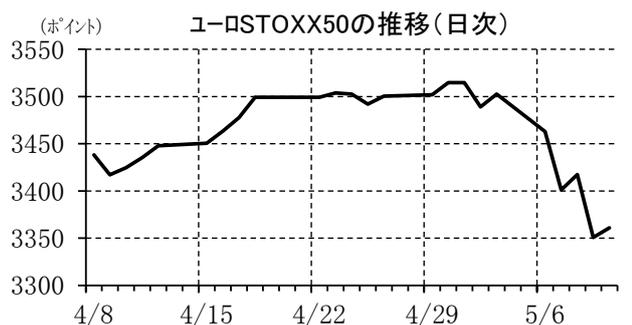
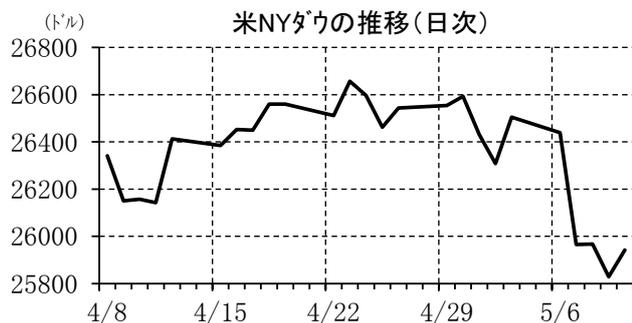
発表日	イベント	注目度	備考
5月13日(月)	—		
5月14日(火)	米国：NY連銀総裁講演	★	
5月15日(水)	—		
5月16日(木)	G7：デジタル担当相会合		
5月17日(金)	APEC：貿易担当相会合（～5/18）		
5月18日(土)	豪州：総選挙	★	
5月19日(日)	インド：下院総選挙投票最終日		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

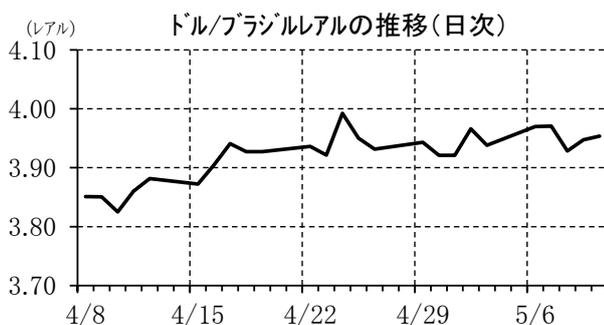
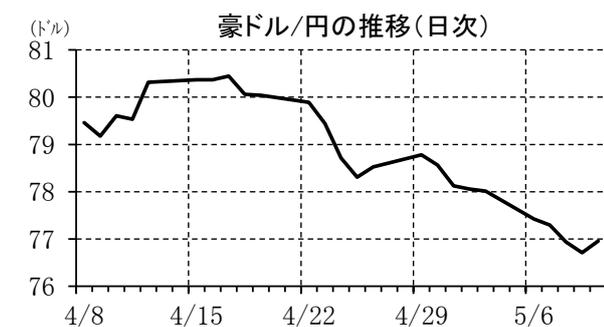
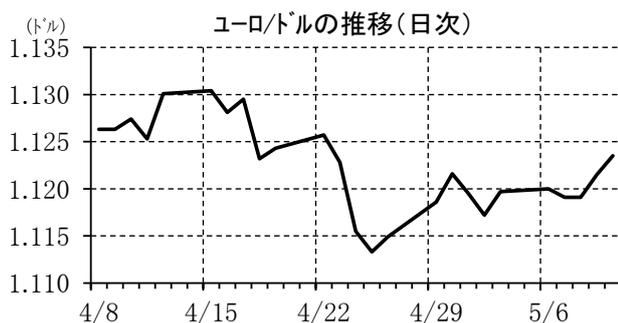
## 【債券利回り】



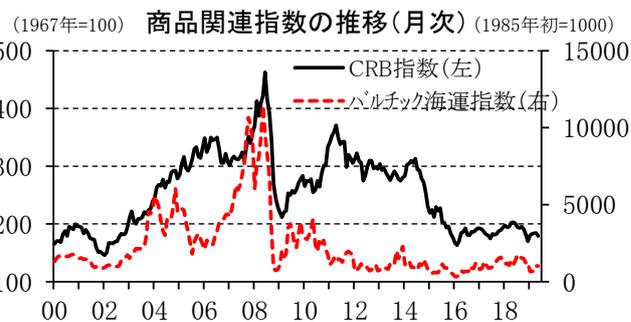
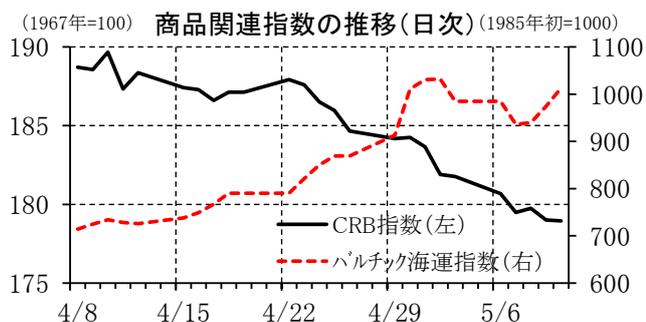
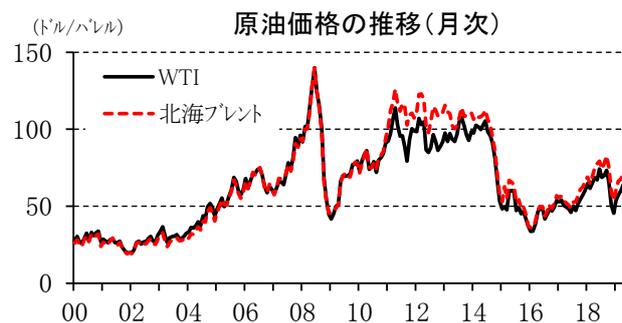
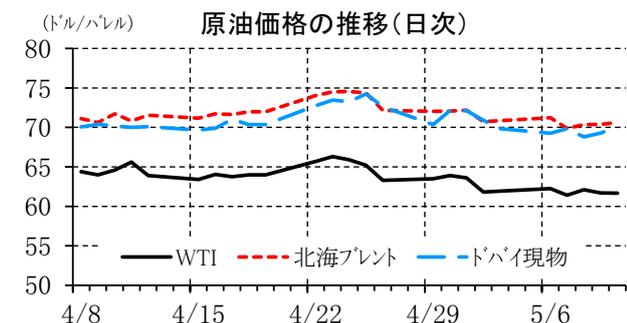
## 【株価指数】



## 【為替相場】



## 【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

